

2022年5月期 第3四半期 決算補足説明資料

2022年4月8日

ダイコー通産株式会社

1

2022年5月期 第3四半期決算概要

売上高・各利益ともに、底堅く推移しております

G I G Aスクール特需剥落の影響を最小限に抑えつつ、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2021年5月期 第3四半期実績	2022年5月期			(参考) 2021年5月期		
		第3四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	13,956	13,231	△5.2%	17,530	75.5%	18,092	77.1%
売上総利益	2,182 (15.6%)	2,067 (15.6%)	△5.3% (±0.0%)	2,696 (15.4%)	76.7%	2,874 (15.9%)	75.9%
営業利益	908 (6.5%)	838 (6.3%)	△7.7% (△0.2%)	1,005 (5.7%)	83.4%	1,140 (6.3%)	79.6%
経常利益	949 (6.8%)	843 (6.4%)	△11.2% (△0.4%)	1,010 (5.8%)	83.5%	1,182 (6.5%)	80.3%
四半期(当期) 純利益	597 (4.3%)	564 (4.3%)	△5.4% (±0.0%)	660 (3.8%)	85.5%	790 (4.4%)	75.6%

※2022年5月期進捗率は、2022年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高・売上総利益は、前期2021年5月期特需のG I G Aスクール構想案件の終息や、消防通信設備案件の減少が影響し、前年同期の実績を下回っておりますが、FTTH案件(光伝送路案件含む)を多数受注したことにより、収益の減少を最小限に抑え、底堅い結果となりました。
- 営業利益は、売上高・売上総利益の減少が影響しましたが、支出の抑制等に努め、計画通りに推移しております。なお、販売費及び一般管理費につきましては、特記すべき特別な支出はございません。

日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

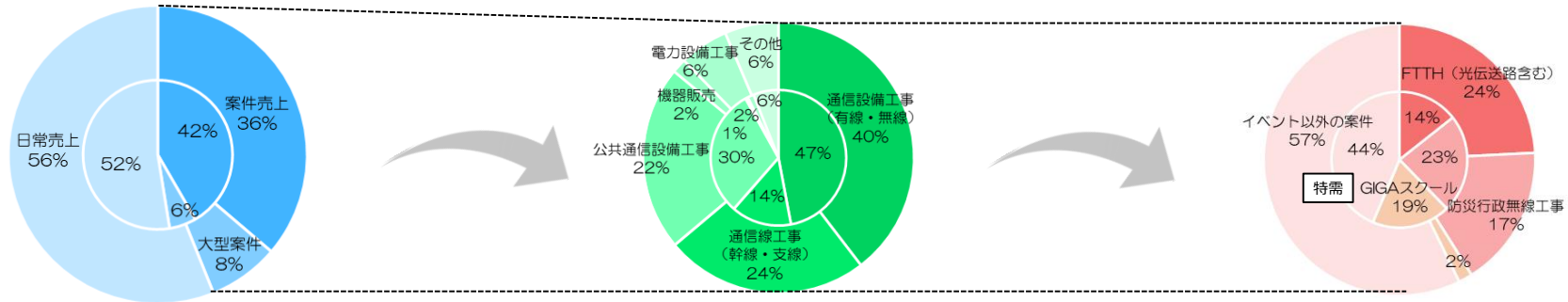
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

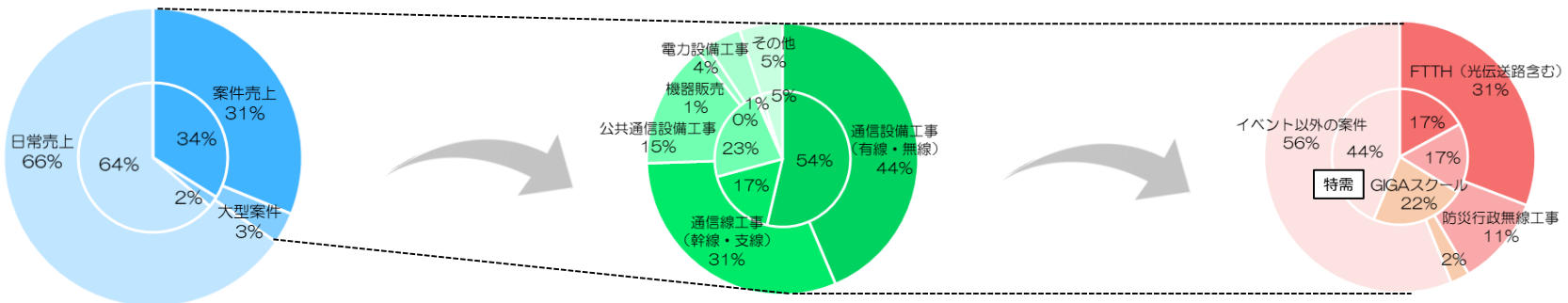
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・GIGAスクール
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2021年5月期3Q累計
外側：2022年5月期3Q累計



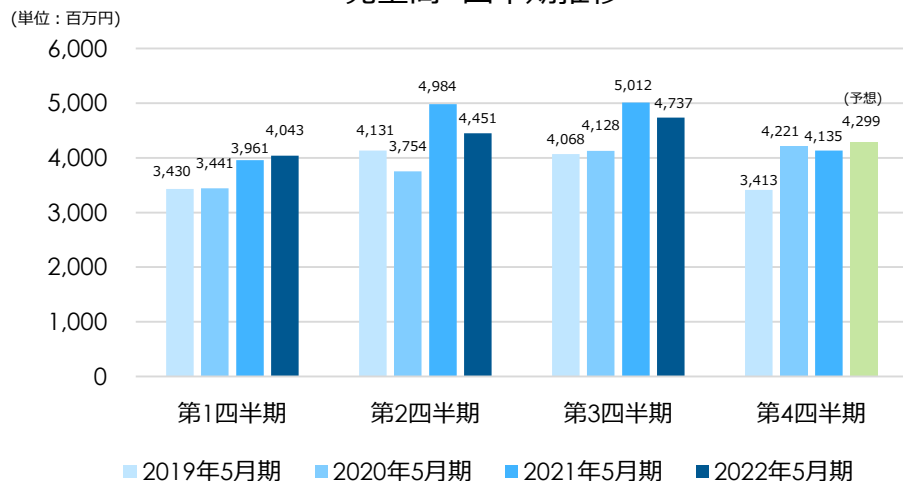
■ 売上総利益構成比



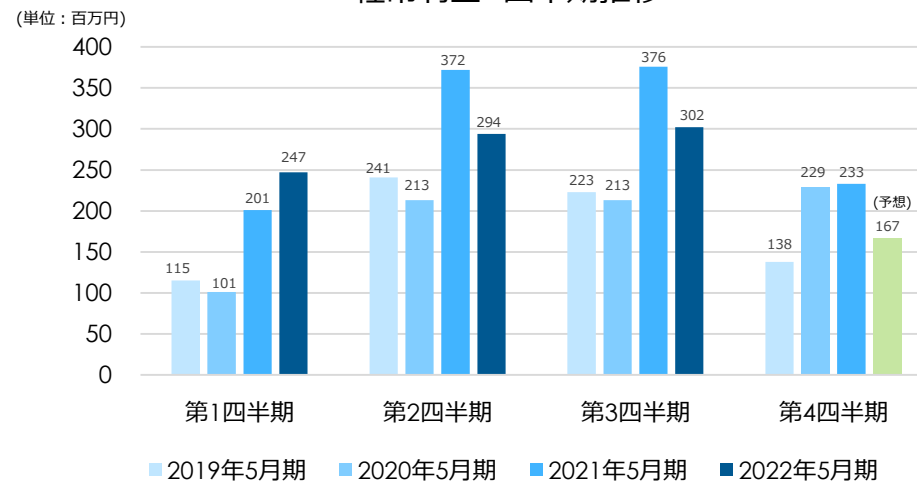
(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

第3四半期の進捗率は、売上高・経常利益ともに、良好に推移しております

売上高 四半期推移



経常利益 四半期推移



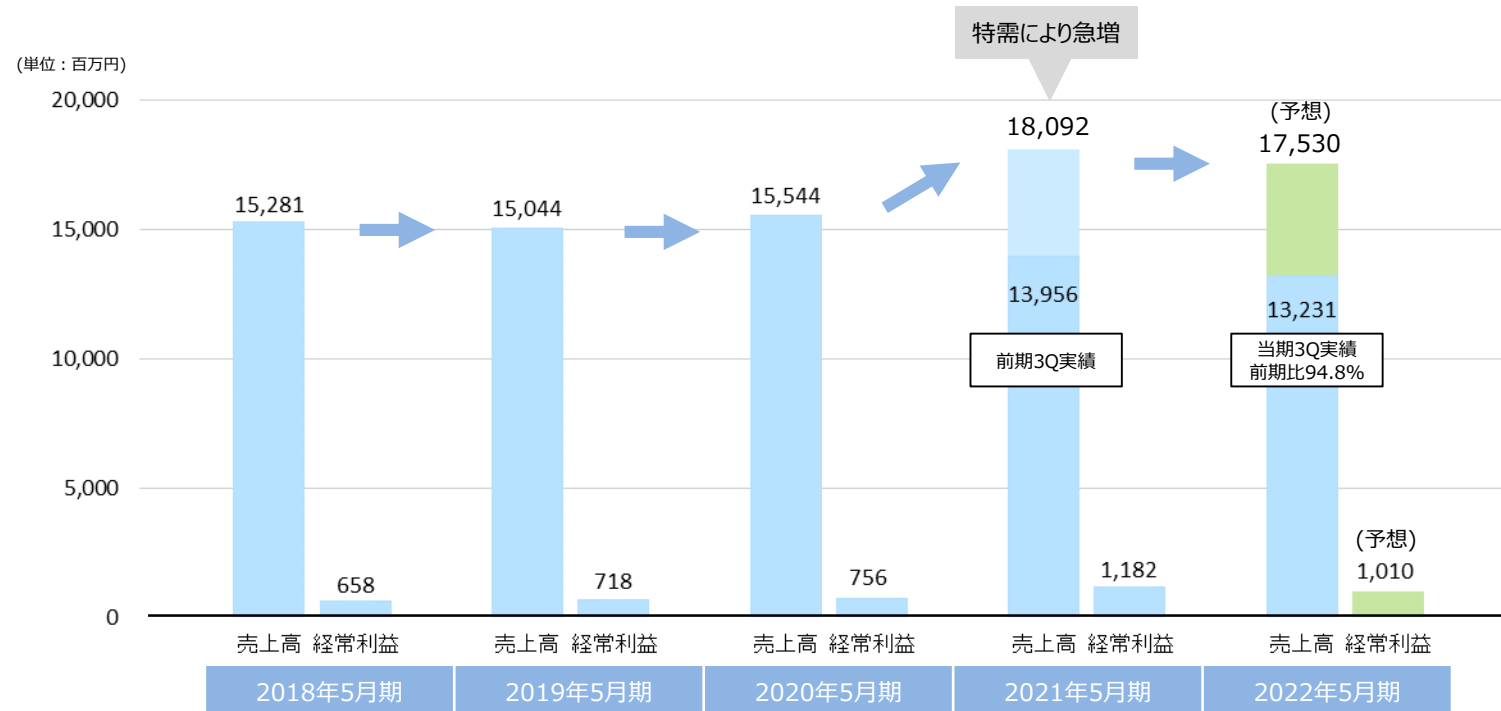
売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2019年5月期	22.8%	27.5%	27.0%	22.7%
2020年5月期	22.1%	24.1%	26.6%	27.2%
2021年5月期	21.9%	27.5%	27.7%	22.9%
2022年5月期	23.1%	25.4%	27.0%	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2019年5月期	16.0%	33.6%	31.1%	19.3%
2020年5月期	13.5%	28.1%	28.1%	30.3%
2021年5月期	17.0%	31.4%	31.8%	19.8%
2022年5月期	24.5%	29.1%	29.9%	—

※2022年5月期進捗率は、2022年5月期予算に対するものです。

- 例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しておりますが、2019年5月期上半期は、2018年5月期から続く大型案件(特需)売上の影響を、2021年5月期上半期は、G I G Aスクール構想案件(特需)売上の影響を受けており、進捗率が相対的に高い水準にあります。
- 2022年5月期上半期の売上高は、FTTH案件(光伝送路案件含む)を多数受注したほか、日常売上が堅調に推移したことにより、2022年5月期予算に対する進捗率が例年より高くなっております。また、経常利益の進捗率も、受注増加に加え、収益性が向上したことにより、好調に推移しております。
- 例年、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。2022年5月期下半期においても例年と同水準の売上高を見込んでおります。

売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- 売上高・経常利益は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから生まれた新たな外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。
- 2021年5月期は、G I G Aスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期第3四半期は、特需要因のあった前期とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。

2

2022年5月期業績予想

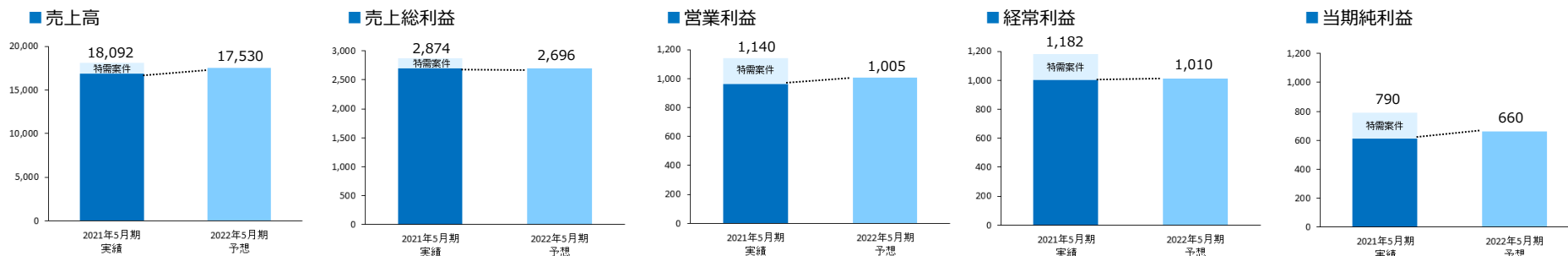
2022年5月期決算は、底堅く推移すると見通しています

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要の案件獲得に取り組んでまいります。2021年5月期の特需案件であったG I G Aスクール構想案件は、終息傾向にあります。FTTHや光伝送路拡張、防災行政無線のデジタル化の案件向けケーブル・材料等の販売伸長を見込んでいます。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2021年5月期 (通期) 実績	2022年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	18,092	17,530	△562	△3.1%
売上総利益	2,874 (15.9%)	2,696 (15.4%)	△178	△6.2%
営業利益	1,140 (6.3%)	1,005 (5.7%)	△135	△11.8%
経常利益	1,182 (6.5%)	1,010 (5.8%)	△172	△14.6%
当期純利益	790 (4.4%)	660 (3.8%)	△130	△16.4%



- 売上高・売上総利益は、第1・第2四半期に日常売上が堅調に推移していることに加え、FTTH案件等の受注が好調ですが、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響などの不確定要素を含んでいるため、通期の業績予想に修正はありません。また、売上総利益率は、目標値としております15.5%前後と見込んでいます。
- 営業利益は、前期2021年5月期はコロナ禍での活動自粛により出張費や交際費などの関連経費の減少による販売費及び一般管理費の縮小があったものの、当期2022年5月期は、コロナ禍により縮小した経費の戻りなど販売費及び一般管理費の平準化等を考慮して、営業利益率は前年同期比0.6%微減と見込んでいます。

将来の予測情報に関する説明

(単位：百万円、下段は構成比)

	2022年5月期				(参考) 2022年5月期	
	第3四半期計画	第3四半期実績	増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	13,317	13,231	△86	△0.6%	17,530	75.5%
売上総利益	2,060 (15.5%)	2,067 (15.6%)	7	+0.3%	2,696	76.7%
営業利益	802 (6.0%)	838 (6.3%)	36	+4.5%	1,005	83.4%
経常利益	806 (6.1%)	843 (6.4%)	37	+4.6%	1,010	83.5%
四半期純利益	536 (4.0%)	564 (4.3%)	28	+5.2%	660	85.5%

※進捗率は、2022年5月期業績予想に対するものです。

- 2022年5月期第3四半期の業績は、計画に対して堅調に推移しておりますが、当第4四半期の業績予想には、受注時期が流動的な案件や、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響などの不確定要素を含んでいるため、**通期の業績予想は据え置いております。**
- 当社では、新型コロナウイルス感染症による影響が、2022年も継続することを前提に会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の不確定要素が解消する過程で業績予想の**変動が見込まれた場合**は直ちに開示いたします。

3 トピックス

トピックス①

新型コロナウイルス感染症による影響

当社における新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、現時点での状況は、以下のとおりです。

事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。 ● 一部の仕入商品に、半導体不足による機器の納入遅れ等の情報が入っております。 ● 海外直接仕入(中国)の商品に、納期遅延は発生しておりません。 <div data-bbox="1489 464 1829 576" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>期中に納品見込みにつき 業績予想の変更なし</p> </div>
勤務状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の営業所にて感染拡大の抑制と安全確保のため、テレワーク、時差出勤を実施していましたが、通常勤務に戻っております。
影響	<p style="text-align: center;">業績に大きな影響を与える問題は発生していません。</p> <p>⚠ 今後の感染拡大や収束の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。</p>

営業・物流拠点の新設・移転等の進捗

候補地の選定中

東京物流センターは東日本ブロックのハブとなるため、候補地の選定は慎重に進めております。

東京営業所・東京物流センター

需要が増加している東日本ブロックにおける物流網の拡充のため、東京営業所・東京物流センターの新築・移転を計画し、建設用地の取得に向け、東京都東部エリアを中心に、当社の希望条件（物流の利便性、従業員の通勤、設備の広さ等）に見合う候補地の選定を進めております。決定次第公表いたします。

営業開始日の決定

CHECK!

鹿児島営業所

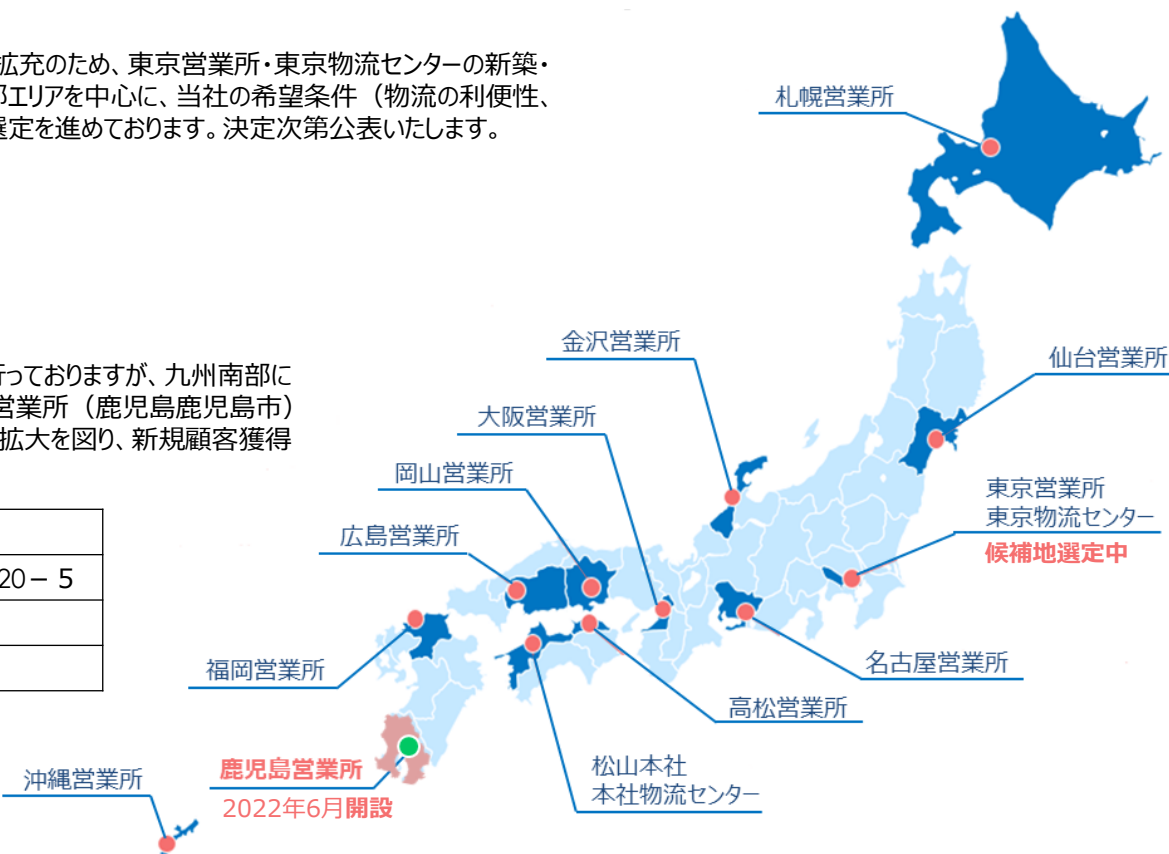
現在、福岡営業所を九州の拠点として営業活動を行っておりますが、九州南部における今後の更なる事業推進のため、新たに鹿児島営業所（鹿児島県鹿児島市）を開設いたします。営業所の開設により、営業基盤の拡大を図り、新規顧客獲得に取り組んでまいります。

名 称	鹿児島営業所
所 在 地	鹿児島県鹿児島市郡元 1 丁目20- 5
開 設 日	2022年 6 月 1 日
営業開始日	2022年 6 月 1 日

中長期的な成長戦略

その他の営業所

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。



イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省は「条件不利地域のエリア整備（基地局整備）」、「5Gなど高度化サービスの普及展開」、「鉄道／道路トンネルの電波遮へい対策」、「光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するための目標を掲げています。

総務省 ICT インフラ地域展開マスタープラン
高速通信網 5G や光ファイバの全国展開を推進



2023年度末を視野に入れた
ICTインフラのロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

総務省は、高速通信網の必要性が高まったことから、令和2年度補正予算において、地域の光ファイバ整備を推進する補助事業を当初予算と比べ約10倍(約502億円)に拡充し、着実に整備を進めるとしています。



販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 防災行政無線デジタル化

市町村が各地域に配置している防災行政無線（同報系）は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。

総務省周波数再編アクションプランの抜粋
アナログ防災行政無線についてデジタル方式への移行を推進



デジタル化 期限迫る
2022年11月30日

イベント需要の案件獲得 ②

移行完了後においても未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

NEWS

緊急防災・減災事業債の事業期間が、2025年度まで延長され、防災無線を含めた活用事業の需要が引き続き見込まれます。



販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

デジタル田園都市国家構想

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想



出所：デジタル田園都市国家が目指す将来像について（デジタル庁）

光ファイバ整備 整備方針

- ① 2027年度末までに世帯カバー率99.9%を目指す。
- ② 未整備世帯約5万世帯については、光ファイバを必要とする全地域の整備を目指す。

5G整備 整備方針

- ① 全ての居住地で4Gを利用可能な状態を実現する。
- ② ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局の全国展開を実現する。
- ③ 2030年度末までに全国・各都道府県の5G人口カバー率99%を目指す。

中長期的な取り組み



光伝送路敷設

既設光伝送路の増強・張替による通信大容量化、速度向上が必要。

基地局増設

基地局増設は都市部より進み地方へ展開され、商流が本格化する見通し。
 総務省は5G基地局の2023年度未整備計画を当初の3倍(21万局以上)目標に

ローカル5G

大手携帯電話会社が整備する5Gとは異なる周波数帯域電波を使い、限定されたエリアのなかで高速通信を可能にする技術。光ファイバ網に無線を組み合わせる。

販売が見込まれる商品

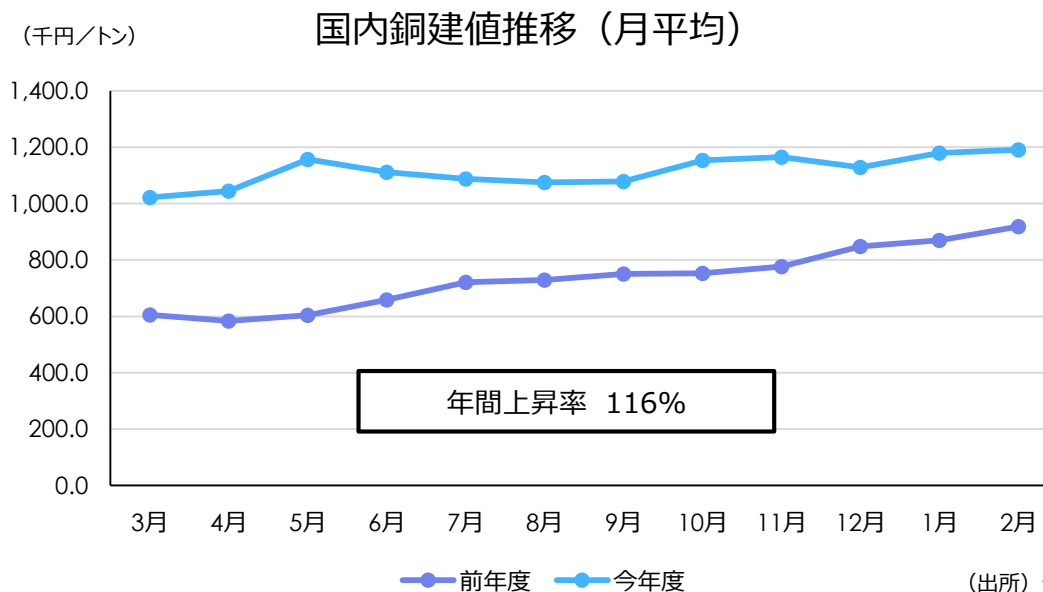
- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等
- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等
- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

マクロ環境の現況と、当社取り組み

国内銅価格の状況

- コロナ禍から経済が巡航速度を取り戻すには当初想定よりも後ろ倒しになると見込まれていますが、銅相場は、世界的な脱炭素化に伴い、EV(電気自動車)関連や半導体関連、再生可能エネルギー関連の潜在的な需要の牽引により、当面高値圏に留まると予測されます。



取り組み

仕入価額の変動は、可能な範囲内で販売価額に転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）

* 今後の銅相場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

4

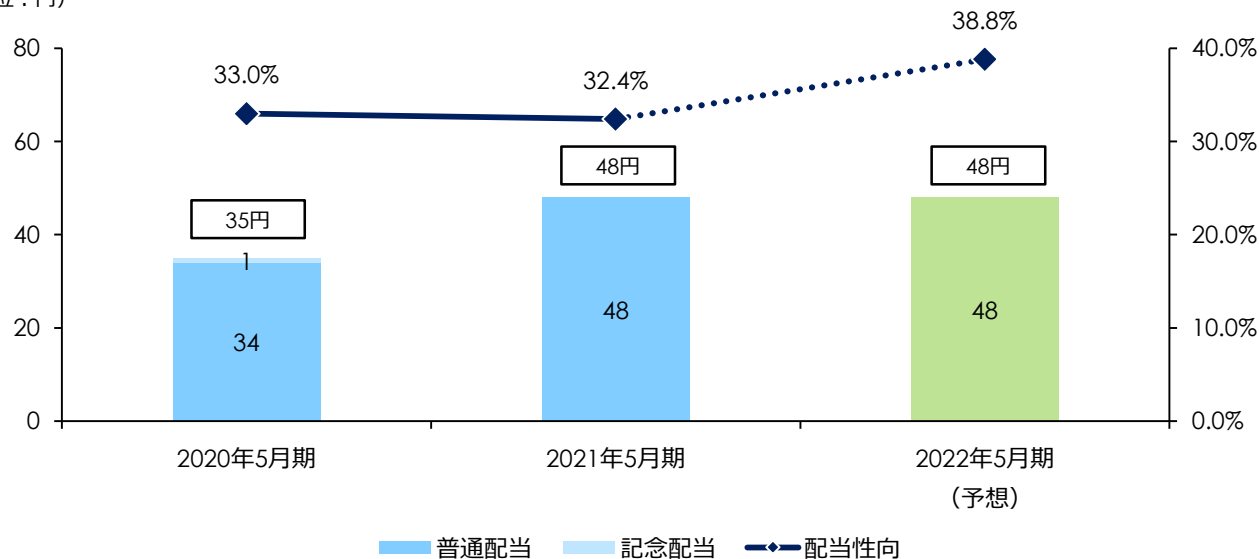
株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

年間配当金	2021年5月期	2022年5月期	増減
	実績	予想	
	48円00銭	48円00銭	0円00銭
配当性向	32.4%	38.8%	+6.4%

(単位：円)



DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。